



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月22日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介

問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ 部長代理 (氏名) 谷村 和晃

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6209-0820

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

2021年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	1,111	74.1	1,069	70.4	133		176		162	
2020年3月期	638	0.2	627	0.5	319		168		169	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	％
2021年3月期	17.21		1.0
2020年3月期	17.90		1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	22,515	16,673	74.1	1,764.02
2020年3月期	20,964	16,388	78.1	1,731.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,673百万円 2020年3月期 16,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	557	621	69	7,024
2020年3月期	748	69	132	7,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期				7.00	7.00	66		0.4
2021年3月期				13.00	13.00	122	75.5	0.7
2022年3月期(予想)								

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、12ページ「(5)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,486,400 株	2020年3月期	9,486,400 株
期末自己株式数	2021年3月期	34,627 株	2020年3月期	31,233 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,454,675 株	2020年3月期	9,441,793 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2022年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4 2021年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1)当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から急落した前年度末から反転、総じてリスク選好的な動きが続き上昇相場となりました。世界的に新型コロナウイルス感染拡大の懸念が依然として残るものの、先進各国の積極的な財政・金融政策、コロナウイルスワクチンの開発・普及を背景に、世界経済の正常化が進むとの期待が広がり NY ダウは史上最高値を記録、日本においても株式相場は年度末にかけて上値を追う展開となり、バブル崩壊後の高値を更新するものとなりました。

この期間の日経平均株価は、期初の1万8千円台から上昇し、6月から2万3千円を挟んだボックス相場がしばらく続いた後、11月に入って再び株価が上向き、30年ぶりとなる3万円台まで急上昇する動きとなりました。

このような市場環境のなかで、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止対策として、根幹の証券業務が適切に行われる態勢を整備した上でリモートワーク機能を推進し、顧客への金融商品・金融サービスの提供、市場での自己取引を行ないました。

コンサルティング部門では、当社の掲げる「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、ウィズコロナの状況も踏まえ、各種顧客向けセミナーや投資アドバイスをウェブ形式でも提供する一方、7月には大阪取引所へ移管された金先物の取扱いを始めるなど商品選択肢の多様化も進めてまいりました。当期は、顧客の投資マインドが回復したこと、また個人投資家の間でデリバティブ取引の需要が顕在化、新規の口座開設が増加したことなどから、受入手料は前年に比べて増加し2億 25 百万円(前年比 149.4%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した取引を行い、通常のディーリング損益は好調なものとなり、一方で、保有有価証券も株式市場上昇による評価益を計上、当期のトレーディング損益は復調して、6億 83 百万円(同 258.2%)の利益となりました。

また、金融収益は、1億2百万円(同 75.7%)、販売費・一般管理費は9億 35 百万円(同 98.8%)となりました。

その結果、当期の営業収益は 11 億 11 百万円(同 174.1%)、経常損益は1億 76 百万円の利益(前期1億 68 百万円の損失)、当期純損益は1億 62 百万円の利益(同1億 69 百万円の損失)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

①受入手料

当期の受入手料は、2億 25 百万円(前期比 149.4%)となりました。

(イ)委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で518億41百万円(前期比195.8%)、株数で82百万株(同166.4%)となり、株券委託手数料は1億71百万円(同140.3%)となりました。また、債券委託手数料は2百万円(同133.5%)となりました。

(ロ)その他の受入手料

その他の受入手料は16百万円(同108.4%)となりました。

②トレーディング損益

当期のトレーディング損益は6億83百万円の利益(前期比258.2%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については6億80百万円の利益(同258.6%)、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益(同185.2%)となりました。

③金融収支

金融収益は1億2百万円(前期比75.7%)となりました。また、金融費用は35百万円(同318.4%)となり、金融収支は67百万円(前期1億24百万円)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は9億35百万円(前期比98.8%)となりました。

⑤特別損益

当期の特別損益の合計は20百万円の利益となりました。これは新株予約権戻入益等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、投資有価証券等が増加したこと等により、前期比15億50百万円増加し、225億15百万円となりました。また負債は、信用取引負債が増加したこと等により、前期比12億66百万円増加し、58億42百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の増加により前期比2億84百万円増加し166億73百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、信用取引資産の増加等により、当期末の残高は70億24百万円と前期末に比べ1億32百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、5億57百万円増加(前期は7億48百万円の増加)しました。これは、主として信用取引負債の増加による収入が6億25百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、6億21百万円減少(前期は69百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が7億47百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、69百万円減少(前期は1億32百万円の減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が66百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	82.9	80.7	83.6	78.1	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.5	63.7	33.0	23.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

今時のコロナ禍のなかで、新しいコミュニケーションやコラボレーションのツールやシステムが進展しつつあり、当たり前だと思われてきた常識が激変し、新しい生活様式や従来にないビジネス、新しい価値観が登場してきています。今後、社会経済に構造変化・パラダイムシフトが生じる可能性が高く、そのなかで当社は常に未来志向、進取の精神で臨み、如何なる局面にも対応できる態勢を講じてまいります。

景気の先行きは今なお予断を許さない状況ですが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,157	7,024
預託金	3,434	3,729
トレーディング商品	1,416	1,204
商品有価証券等	1,282	1,179
デリバティブ取引	134	24
約定見返勘定	66	-
信用取引資産	1,219	2,035
信用取引貸付金	347	1,375
信用取引借証券担保金	871	659
支払差金勘定	-	12
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	0
前払金	0	0
前払費用	17	17
未収入金	0	0
未収還付法人税等	12	6
未収収益	11	14
短期差入保証金	296	313
流動資産計	13,641	14,367
固定資産		
有形固定資産	4,130	4,072
建物	1,335	1,288
器具備品	29	18
土地	2,766	2,766
無形固定資産	27	14
ソフトウェア	26	13
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	3,164	4,059
投資有価証券	2,748	3,649
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	86
その他	556	551
貸倒引当金	△235	△234
固定資産計	7,323	8,147
資産合計	20,964	22,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	470	268
商品有価証券等	365	249
デリバティブ取引	105	19
約定見返勘定	-	134
信用取引負債	77	702
信用取引借入金	40	615
信用取引貸証券受入金	36	86
受取差金勘定	6	-
預り金	2,144	2,661
顧客からの預り金	2,118	2,639
その他の預り金	26	21
受入保証金	1,152	1,257
未払金	8	16
未払費用	58	31
未払法人税等	50	52
賞与引当金	13	14
流動負債計	3,982	5,137
固定負債		
繰延税金負債	172	266
退職給付引当金	60	59
役員退職慰労引当金	353	370
その他の固定負債	4	4
固定負債計	590	700
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	3
特別法上の準備金計	2	3
負債合計	4,575	5,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,106	947
資本剰余金合計	4,106	3,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△92	162
利益剰余金合計	△92	162
自己株式	△37	△40
株主資本合計	15,976	16,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	603
評価・換算差額等合計	391	603
新株予約権	21	-
純資産合計	16,388	16,673
負債・純資産合計	20,964	22,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	151	225
委託手数料	135	208
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	1
その他の受入手数料	14	16
トレーディング損益	264	683
金融収益	135	102
その他の営業収益	86	99
営業収益計	638	1,111
金融費用	11	35
その他の営業費用	-	7
純営業収益	627	1,069
販売費・一般管理費		
取引関係費	78	74
人件費	460	443
不動産関係費	139	143
事務費	12	16
減価償却費	75	71
租税公課	146	150
その他	35	35
販売費・一般管理費計	947	935
営業利益又は営業損失(△)	△319	133
営業外収益	155	68
営業外費用	4	25
経常利益又は経常損失(△)	△168	176
特別利益		
固定資産売却益	2	-
新株予約権戻入益	0	21
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	2	21
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△165	196
法人税、住民税及び事業税	3	33
当期純利益又は当期純損失(△)	△169	162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	△91	208
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	
剰余金の配当						△131	△131
剰余金(その他資本剰余金)の配当							
当期純利益又は 当期純損失(△)						△169	△169
欠損填補							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△22	△22			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△22	△22	△300	△0	△300
当期末残高	12,000	3,000	1,106	4,106	-	△92	△92

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△87	16,249	486	486	21	16,758
当期変動額						
別途積立金の取崩						-
剰余金の配当		△131				△131
剰余金(その他資本剰余金)の配当						-
当期純利益又は 当期純損失(△)		△169				△169
欠損填補						-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	49	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△95	△95	△0	△95
当期変動額合計	49	△273	△95	△95	△0	△369
当期末残高	△37	15,976	391	391	21	16,388

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,106	4,106	-	△92	△92
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△66	△66			
当期純利益又は 当期純損失(△)						162	162
欠損填補			△92	△92		92	92
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△158	△158	-	254	254
当期末残高	12,000	3,000	947	3,947	-	162	162

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△37	15,976	391	391	21	16,388
当期変動額						
別途積立金の取崩						-
剰余金の配当						-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△66				△66
当期純利益又は 当期純損失(△)		162				162
欠損填補						-
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			211	211	△21	190
当期変動額合計	△2	93	211	211	△21	284
当期末残高	△40	16,070	603	603	-	16,673

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△165	196
減価償却費	75	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	16
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	1
新株予約権戻入益	-	△21
投資事業組合運用損益 (△は益)	△87	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△45	△41
預託金の増減額 (△は増加)	△1,014	△294
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	1,093	621
約定見返勘定の増減	494	201
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	220	212
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	244	△202
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△209	△816
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△24	625
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△14	△17
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	8	-
その他	88	△60
小計	661	516
利息及び配当金の受取額	45	41
法人税等の還付額	54	12
法人税等の支払額	△12	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△0
投資有価証券の取得による支出	△294	△747
投資事業有限責任組合からの分配による収入	237	125
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△132	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546	△132
現金及び現金同等物の期首残高	6,610	7,157
現金及び現金同等物の期末残高	7,157	7,024

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり純資産額	(円)	1,731.07	1,764.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△17.90	17.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目		〔 前事業年度 〕	〔 当事業年度 〕
		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)			
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△169	162
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△169	162
普通株式の期中平均株式数	(千株)	9,441	9,454
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (株式数 48,000株)	— —

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2021年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	〔前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	〔当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕	前 期 比
委 託 手 数 料	135	208	153.7 %
(株 券)	(122)	(171)	140.3
(債 券)	(1)	(2)	133.5
(そ の 他)	(11)	(34)	299.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	191.2
その他の受入手数料	14	16	108.4
合 計	151	225	149.4

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	〔前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	〔当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕	前 期 比
株 券	125	175	139.5 %
債 券	1	2	116.1
そ の 他	23	48	204.0
合 計	151	225	149.4

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	〔前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕	〔当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕	前 期 比
株 券 等	263	680	258.6 %
債 券 等 ・ そ の 他	1	3	185.2
(債 券 等)	(1)	(3)	189.5)
(そ の 他)	(0)	△0)	-)
合 計	264	683	258.2

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	97	53,416	101	66,217	104.1%	124.0%
(委 託)	(49)	(26,470)	(82)	(51,841)	166.4%	195.8%
(自 己)	(47)	(26,946)	(18)	(14,375)	39.5%	53.3%
委 託 比 率	50.9 %	49.6 %	81.4 %	78.3 %		
東 証 シ ェ ア	0.02 %	0.02 %	0.04 %	0.02 %		
1株当たり委託手数料	2円 17銭		1円 56銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		前 期 比
引受高	株 券 (株数)	—	—	—	—	— %
	" (金額)	—	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	200	300	150.0		
	受 益 証 券 (金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
募集 売出し の取扱高※	株 券 (株数)	0	0	200.0		
	" (金額)	0	2	580.0		
	債 券 (額面金額)	40	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金額)	69	61	88.3		
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2020年3月31日)	当 事 業 年 度 (2021年3月31日)
基 本 的 項 目	(A)	15,909	15,947
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	2	3
	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—
	評 価 差 額 金 等	412	603
	計 (B)	415	606
控 除 資 産	(C)	6,609	6,058
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	9,715	10,495
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	521	665
	取引先リスク相当額	12	35
	基礎的リスク相当額	218	231
	計 (E)	753	932
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	%	1,289.5	1,126.0

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 2020.4. 1 2020.6.30	第 2 四半期 2020.7. 1 2020.9.30	第 3 四半期 2020.10. 1 2020.12.31	第 4 四半期 2021.1. 1 2021.3.31	当 期 2020.4. 1 2021.3.31
営 業 収 益	526	325	85	174	1,111
受 入 手 数 料	68	53	51	51	225
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	407	226	△17	67	683
金 融 収 益	29	23	30	19	102
そ の 他 の 営 業 収 益	21	21	21	35	99
金 融 費 用	5	9	9	11	35
そ の 他 の 営 業 費 用	—	—	—	7	7
純 営 業 収 益	520	316	76	155	1,069
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	248	234	228	224	935
取 引 関 係 費	18	18	19	18	74
人 件 費	119	109	106	107	443
不 動 産 関 係 費	39	34	38	31	143
事 務 費	3	5	3	3	16
減 価 償 却 費	17	17	17	17	71
租 税 公 課	40	38	34	35	150
そ の 他	7	11	7	8	35
営 業 利 益 (△ 損 失)	272	81	△151	△68	133
営 業 外 収 益	22	9	21	14	68
営 業 外 費 用	0	0	6	18	25
経 常 利 益 (△ 損 失)	294	89	△135	△72	176
特 別 利 益	—	—	21	—	21
特 別 損 失	1	0	△0	△0	1
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	293	89	△114	△72	196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	22	△25	△5	33
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	251	66	△89	△66	162